

# 運用報告書（全体版）

第23期

（決算日：2025年5月27日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類		追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間とクローズド期間		原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）
運用方針		主としてSBI TOPIX100・インデックス マザーファンドに投資し、TOPIX100・インデックス（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100・インデックス（配当込み）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。

 SBI Asset Management

## SBI TOPIX100・ インデックスファンド ＜DC年金＞

追加型投信／国内／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI TOPIX100・インデックスファンド＜DC年金＞」は、2025年5月27日に第23期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期(2021年5月27日)	16,784	0	28.4	12,476	26.0	97.9	8,899
20期(2022年5月27日)	17,271	0	2.9	12,567	0.7	98.0	9,908
21期(2023年5月29日)	20,246	0	17.2	14,408	14.6	98.2	12,098
22期(2024年5月27日)	27,390	0	35.3	19,175	33.1	98.3	19,132
23期(2025年5月27日)	27,559	0	0.6	19,105	△0.4	98.2	19,782

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークは TOPIX100・インデックス（配当込み）です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%	
2024年5月27日	27,390	—	19,175	—	98.3	
5月末	27,362	△0.1	19,155	△0.1	98.4	
6月末	27,830	1.6	19,475	1.6	98.8	
7月末	27,461	0.3	19,211	0.2	99.4	
8月末	26,660	△2.7	18,643	△2.8	99.6	
9月末	26,021	△5.0	18,028	△6.0	98.7	
10月末	26,722	△2.4	18,526	△3.4	98.4	
11月末	26,599	△2.9	18,436	△3.9	98.2	
12月末	27,764	1.4	19,239	0.3	99.2	
2025年1月末	27,808	1.5	19,273	0.5	99.3	
2月末	26,556	△3.0	18,399	△4.0	99.2	
3月末	26,485	△3.3	18,345	△4.3	98.3	
4月末	26,505	△3.2	18,368	△4.2	98.4	
(期末)						
2025年5月27日	27,559	0.6	19,105	△0.4	98.2	

(注1) 騰落率は期首比。

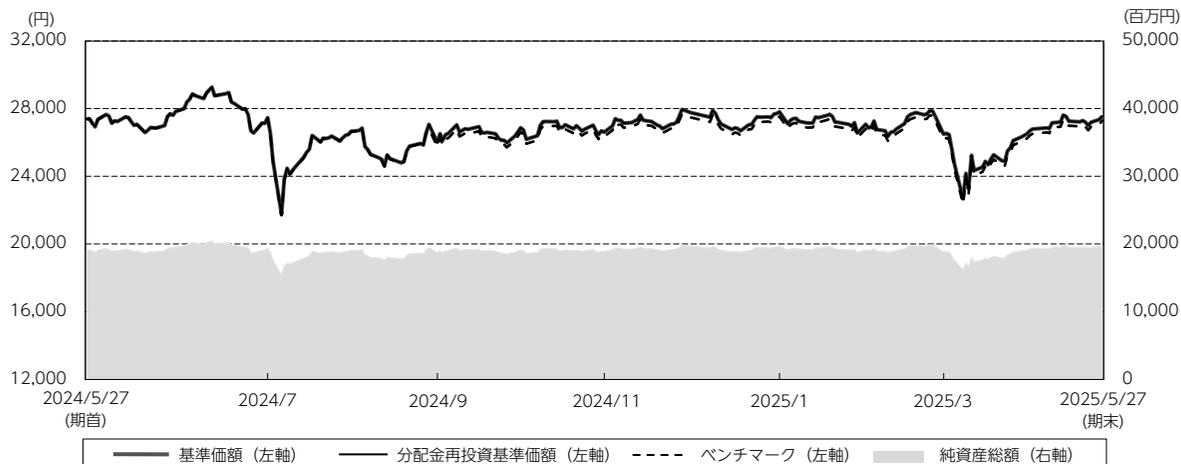
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークは TOPIX100・インデックス（配当込み）です。

TOPIX100・インデックス（配当込み）は、東京証券取引所の株価指数「TOPIX」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX100 構成銘柄は、TOPIX の構成銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い100 銘柄で構成される大型株指数のことをいいます。なお、TOPIX100 に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JFX 総研又は株式会社 JFX 総研の関連会社に帰属します。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年5月28日から2025年5月27日まで）

### ○基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、期首（2024年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注4) ベンチマークはTOPIX100・インデックス（配当込み）です。詳細はP1をご参照ください。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米国の関税問題の早期解決、企業活動への影響の低下
- ・米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

#### 下落要因

- ・米国の関税問題の長期化、企業活動への悪影響の増大
- ・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

## ○投資環境

---

当期の東証株価指数（TOPIX）は2,760ポイント近辺から始まり、好調な企業業績と為替市場の円安を背景に堅調に推移しました。2024年7月初旬に為替市場で160円まで円安が進み、日本政府は5月に続き再び為替介入を実施、月末の日銀の政策決定会合での利上げ決定により円高に転換し、株式市場も下落基調に転換しました。8月に発表された米国雇用統計の悪化により、米国景気に対する懸念からグローバルでリスクオフの動きが強まり、日本株も大きく下落しました。この動きを受け、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が大幅な利下げを示唆したことで、株価は底入れし、反発しました。その後、一進一退の動きとなりましたが、米国の大統領選挙においてトランプ氏の優位が報道されると、財政拡大政策への期待から円安が進み、株価は上昇基調となりました。11月の選挙でトランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得したことから、新政権への期待で米国株が上昇したことも、日本株の支援材料となり、年末にはTOPIXは2,780ポイント近辺まで上昇しました。年明けには、日銀が金融政策の正常化のもと利上げを実施し円高傾向となったことと、中国のAI企業「ディープシーク」が低コストのAIモデルを発表すると、これまでAI相場を牽引した半導体関連が下落し、上値の重い展開となりました。

2025年2月に入ると、米国のトランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国に追加関税を課すとの政策を発表すると、日本株も大きく下落し、その後も関税問題が株価に大きな影響を与える相場展開となりました。4月2日にはトランプ大統領が、相互関税、全世界一律10%、日本に対しては24%と発表すると、世界的なリスクオフの動きが強まり、日本株は大きく下落し、4月7日にTOPIXは2,300ポイント割れとなりました。ただし、その直後に相互関税を90日間停止するなど、トランプ大統領が関税に関して緩和的な姿勢を示すと、日本株は大きくリバウンドし、その後もトランプ大統領の関税問題に関する発言に左右される展開となりましたが、想定以上に堅調な企業業績や自社株買いの動きにより、TOPIXは2,770ポイント近辺で期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

### <当ファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざし、「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

### <SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックス（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

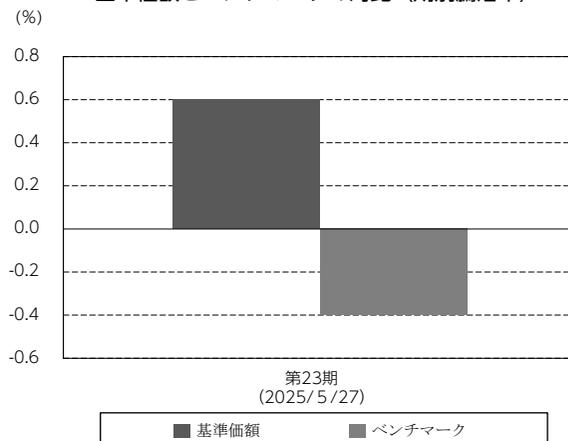
また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は98.0%となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、0.6%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX100・インデックス（配当込み）の騰落率△0.4%を概ね1.0%上回りました。

売買手数料などの諸費用がマイナスに影響した一方で、株式配当金の受取りがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引き前）込みです。  
 (注2) ベンチマークは、TOPIX100・インデックス（配当込み）です。詳細はP1をご参照ください。

## ○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第23期
	2024年5月28日～ 2025年5月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,515

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券に投資する方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

### <SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックス（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月28日～2025年 5 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	円 71 ( 27 ) ( 30 )  ( 15 )	% 0.264 (0.099) (0.110)  (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  ( 株 式 )	2  ( 2 )	0.006  (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 ) ( そ の 他 )	2 ( 1 ) ( 1 ) ( 0 )	0.008 (0.003) (0.004) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	75	0.278	
期中の平均基準価額は、26,981円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

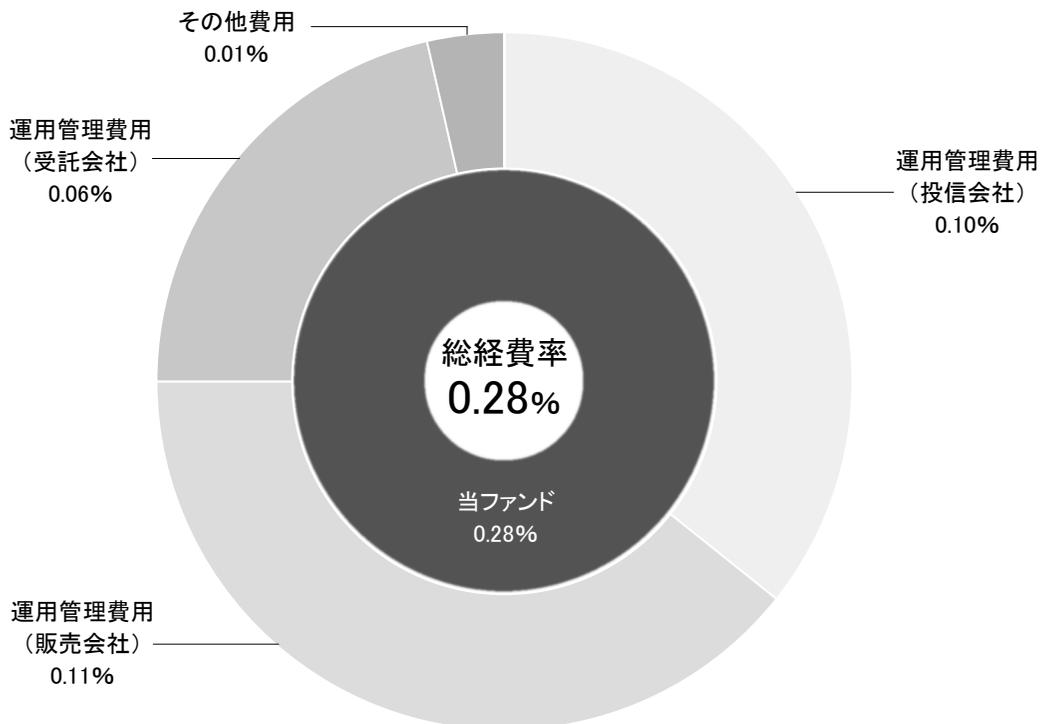
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.28%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年5月28日～2025年5月27日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	千口 1,422,865	千円 4,452,400	千口 1,274,222	千円 4,027,010

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2024年5月28日～2025年5月27日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,680,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,914,655千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年5月28日～2025年5月27日)

### 利害関係人との取引状況

#### <SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>>

該当事項はありません。

#### <SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,265	百万円 1,728	% 76.3	百万円 1,415	百万円 819	% 57.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,193千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,119千円
(B) / (A)	93.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

### ○組入資産の明細

(2025年5月27日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	5,934,505	6,083,147	19,808,553

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2025年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	19,808,553	99.9
コール・ローン等、その他	10,517	0.1
投資信託財産総額	19,819,070	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,819,070,482円
コール・ローン等	16,647
SEI TOPIX100・インデックス マザーファンド(評価額)	19,808,553,835
未収入金	10,500,000
(B) 負債	36,170,569
未払解約金	10,481,438
未払信託報酬	25,000,751
その他未払費用	688,380
(C) 純資産総額(A-B)	19,782,899,913
元本	7,178,511,120
次期繰越損益金	12,604,388,793
(D) 受益権総口数	7,178,511,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,559円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>  
(貸借対照表関係)

期首元本額	6,984,985,133円
期中追加設定元本額	1,685,281,019円
期中一部解約元本額	1,491,755,032円

○損益の状況 (2024年5月28日~2025年5月27日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	306,499,237円
売買益	482,919,425
売買損	△ 176,420,188
(B) 信託報酬等	△ 51,715,893
(C) 当期損益金(A+B)	254,783,344
(D) 前期繰越損益金	5,631,353,936
(E) 追加信託差損益金	6,718,251,513
(配当等相当額)	( 10,113,500,382)
(売買損益相当額)	(△ 3,395,248,869)
(F) 計(C+D+E)	12,604,388,793
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	12,604,388,793
追加信託差損益金	6,718,251,513
(配当等相当額)	( 10,122,022,530)
(売買損益相当額)	(△ 3,403,771,017)
分配準備積立金	6,040,934,764
繰越損益金	△ 154,797,484

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(409,580,828円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,122,022,530円)および分配準備積立金(5,631,353,936円)より分配対象収益は16,162,957,294円(10,000口当たり22,515円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○ベンチマーク変更に関するお知らせ

### <変更内容>

本ファンドで採用するベンチマークを「配当を含まない指数」から「配当込み指数」に変更いたしました。

<変更後>	<変更前>
TOPIX100・インデックス (配当込み)	TOPIX100・インデックス

(変更適用日：2025年2月28日)

### <変更理由>

本ファンドの設定時に一般に広く利用されるベンチマークの指数が「配当を含まない指数」であったことを背景として、本ファンドで採用しているベンチマークについても、「配当を含まない」ベンチマークを採用しておりました。

現在においては、「配当込み指数」をベンチマークにしているものが一般的であり、また、ファンドの運用においては保有する資産からの配当を受け取るため、当初、ベンチマークとして採用した「配当を含まない指数」とファンドの運用結果に配当相当分の差が生じてしまいます。

このような状況を鑑み、より実態に即したベンチマークを採用することが顧客本位であると判断し、ベンチマークを変更するため約款変更を行いました。

## ○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

### <当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

# 第23期 運用報告書

(決算日 2025年5月27日)

## SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンドの第23期（2024年5月28日から2025年5月27日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	TOPIX100・インデックス（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100・インデックス（配当込み）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2021年5月27日)	19,621	28.8	12,476	26.0	98.1	8,884
20期(2022年5月27日)	20,245	3.2	12,567	0.7	98.1	9,897
21期(2023年5月29日)	23,798	17.6	14,408	14.6	98.1	12,113
22期(2024年5月27日)	32,277	35.6	19,175	33.1	98.1	19,154
23期(2025年5月27日)	32,563	0.9	19,105	△0.4	98.0	19,808

(注1) ベンチマークは TOPIX100・インデックス(配当込み)です。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2024年5月27日	32,277	—	19,175	—	98.1
5月末	32,244	△0.1	19,155	△0.1	98.4
6月末	32,803	1.6	19,475	1.6	98.8
7月末	32,376	0.3	19,211	0.2	99.4
8月末	31,439	△2.6	18,643	△2.8	99.5
9月末	30,693	△4.9	18,028	△6.0	98.6
10月末	31,526	△2.3	18,526	△3.4	98.3
11月末	31,388	△2.8	18,436	△3.9	98.2
12月末	32,771	1.5	19,239	0.3	99.1
2025年1月末	32,831	1.7	19,273	0.5	99.3
2月末	31,360	△2.8	18,399	△4.0	99.1
3月末	31,283	△3.1	18,345	△4.3	98.2
4月末	31,314	△3.0	18,368	△4.2	98.3
(期末)					
2025年5月27日	32,563	0.9	19,105	△0.4	98.0

(注1) 騰落率は期首比。

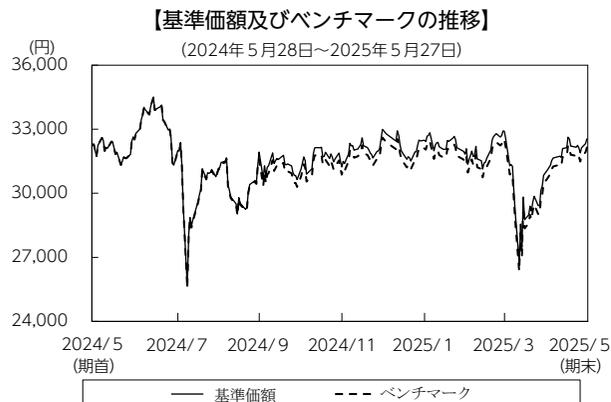
(注2) 未払金等がある場合は、株式組入比率が100%を超えることがあります。

(注3) ベンチマークは TOPIX100・インデックス(配当込み)です。

(注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年5月28日から2025年5月27日まで）

### ○基準価額等の推移



当ファンドのマザーファンドの基準価額は期首32,277円から始まったあと、期末には32,563円となりました。期を通じて騰落率は+0.9%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/5/27	2024/7/11	2024/8/5	2025/5/27
基準価額 (円)	32,277	34,503	25,654	32,563

(注1) ベンチマークはTOPIX100・インデックス (配当込み) です。

詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは期首 (2024年5月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ○投資環境

当期の東証株価指数（TOPIX）は2,760ポイント近辺から始まり、好調な企業業績と為替市場の円安を背景に堅調に推移しました。2024年7月初旬に為替市場で160円まで円安が進み、日本政府は5月に続き再び為替介入を実施、月末の日銀の政策決定会合での利上げ決定により円高に転換し、株式市場も下落基調に転換しました。8月に発表された米国雇用統計の悪化により、米国景気に対する懸念からグローバルでリスクオフの動きが強まり、日本株も大きく下落しました。この動きを受け、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が大幅な利下げを示唆したことで、株価は底入れし、反発しました。その後、一進一退の動きとなりましたが、米国の大統領選挙においてトランプ氏の優位が報道されると、財政拡大政策への期待から円安が進み、株価は上昇基調となりました。11月の選挙でトランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得したことから、新政権への期待で米国株が上昇したことも、日本株の支援材料となり、年末にはTOPIXは2,780ポイント近辺まで上昇しました。年明けには、日銀が金融政策の正常化のもと利上げを実施し円高傾向となったことと、中国のAI企業「ディープシーク」が低コストのAIモデルを発表すると、これまでAI相場を牽引した半導体関連が下落し、上値の重い展開となりました。

2025年2月に入ると、米国のトランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国に追加関税を課すとの政策を発表すると、日本株も大きく下落し、その後も関税問題が株価に大きな影響を与える相場展開となりました。4月2日にはトランプ大統領が、相互関税、全世界一律10%、日本に対しては24%と発表すると、世界的なリスクオフの動きが強まり、日本株は大きく下落し、4月7日にTOPIXは2,300ポイント割れとなりました。ただし、その直後に相互関税を90日間停止するなど、トランプ大統領が関税に関して緩和的な姿勢を示すと、日本株は大きくリバウンドし、その後もトランプ大統領の関税問題に関する発言に左右される展開となりましたが、想定以上に堅調な企業業績や自社株買いの動きにより、TOPIXは2,770ポイント近辺で期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるTOPIX100・インデックス（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は98.0%となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+0.9%の値上がりとなり、ベンチマークであるTOPIX100・インデックス（配当込み）の騰落率△0.4%を概ね1.3%上回りました。

売買手数料などの諸費用がマイナスに影響した一方で、株式配当金の受取りがプラスに寄与しました。

## ○今後の運用方針

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックス（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月28日～2025年 5 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 ( 株 式 )	円 2 ( 2 )	% 0.006 (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	2	0.006	
期中の平均基準価額は、31,835円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年 5 月28日～2025年 5 月27日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 975 (1,952)	千円 2,265,899 ( - )	千株 646	千円 1,415,031

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年5月28日～2025年5月27日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,680,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,914,655千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年5月28日～2025年5月27日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,728	% 76.3		百万円 819	% 57.9	

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,193千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,119千円
(B) / (A)	93.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

# ○組入資産の明細

(2025年5月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(0.9%)</b>			
大和ハウス工業	19.6	22	108,042
積水ハウス	21.5	22.1	72,554
<b>食料品(2.5%)</b>			
アサヒグループホールディングス	16.5	54.7	102,671
キリンホールディングス	29.7	30.6	63,739
味の素	16.9	33.5	117,350
日本たばこ産業	43.3	44.3	196,116
<b>化学(3.8%)</b>			
旭化成	49	49.5	49,698
信越化学工業	65	65.9	303,008
三菱ケミカルグループ	53	54.1	40,753
花王	16.4	18.1	117,360
富士フイルムホールディングス	40.4	44.9	145,925
資生堂	15.1	15.6	35,802
ユニ・チャーム	15.1	46.7	52,490
<b>医薬品(5.3%)</b>			
武田薬品工業	64.2	66.1	277,620
アステラス製薬	63.6	65.4	91,854
塩野義製薬	9.1	24.8	59,234
中外製薬	22.7	23.2	176,366
エーザイ	8.8	9.7	38,043
第一三共	63.2	68.7	261,540
大塚ホールディングス	15.1	18.3	124,220
<b>石油・石炭製品(0.4%)</b>			
E N E O Sホールディングス	114.8	125.9	84,403
<b>ゴム製品(0.7%)</b>			
ブリヂストン	21.2	21.7	134,019
<b>鉄鋼(0.6%)</b>			
日本製鉄	33.4	38.7	112,597
<b>非鉄金属(0.4%)</b>			
住友電気工業	27.9	26.3	75,257

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>機械(5.4%)</b>			
ディスコ	3.5	3.6	121,860
SMC	2.2	2.2	119,306
小松製作所	34.2	37	161,727
クボタ	38.2	38.2	59,974
ダイキン工業	8.7	9.7	156,606
三菱重工業	127.7	130.8	429,547
<b>電気機器(22.7%)</b>			
日立製作所	35.1	190.2	747,486
三菱電機	81.3	76.1	233,246
ニデック	16.1	33	92,053
オムロン	5.6	—	—
日本電気	9.6	52.9	200,596
富士通	67.2	68.8	230,411
ルネサスエレクトロニクス	45.5	57.2	99,213
パナソニック ホールディングス	86.3	88.3	139,381
ソニーグループ	51.2	255.4	972,818
T D K	—	64.6	101,454
アドバンテスト	20.7	23.3	166,385
キーエンス	7.2	7.4	458,948
シスメックス	18.7	19.3	47,420
レーザーテック	3.3	2.9	42,586
ファナック	35.3	35.8	141,338
京セラ	44.9	46	79,534
村田製作所	65.8	65.2	135,681
キヤノン	36.1	36.9	160,441
東京エレクトロン	15.3	15.7	364,161
<b>輸送用機器(8.7%)</b>			
デンソー	59.7	72.5	138,185
日産自動車	97.6	92.4	33,319
トヨタ自動車	397.2	393.5	1,038,840
本田技研工業	171.4	175.4	247,664

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
スズキ	53.1	59.8	108,208	
S U B A R U	22.4	22.3	59,206	
シマノ	2.9	3.2	61,648	
<b>精密機器(2.4%)</b>				
テルモ	40.3	49.2	133,873	
オリンパス	42.7	41.1	73,671	
HOYA	14.2	14.4	258,120	
<b>その他製品(3.4%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	19.8	20.1	96,279	
任天堂	45.7	46.7	569,973	
<b>陸運業(1.4%)</b>				
東日本旅客鉄道	39.9	40.8	124,929	
西日本旅客鉄道	17.2	18.3	57,114	
東海旅客鉄道	27.9	28.6	90,376	
<b>海運業(0.8%)</b>				
日本郵船	20.7	15.3	79,804	
商船三井	—	14.1	72,192	
<b>空運業(0.3%)</b>				
ANAホールディングス	19.6	20.1	56,802	
<b>情報・通信業(6.3%)</b>				
L I N E ヤフー	103.3	119.6	63,519	
日本電信電話	2,157.8	2,208.5	334,366	
KDD I	56.1	109.2	275,948	
ソフトバンク	115.8	1,189.8	262,945	
ソフトバンクグループ	35.8	36.6	285,516	
<b>卸売業(7.8%)</b>				
伊藤忠商事	51.4	52.7	396,145	
丸紅	63.5	64.4	178,999	
三井物産	57.3	112.6	331,607	
住友商事	46.3	46.9	171,700	
三菱商事	146.9	144.8	425,639	
<b>小売業(3.1%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	78.3	86.5	187,013	
イオン	25.9	29.1	128,592	
ニトリホールディングス	2.8	2.9	43,456	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	4.3	5.3	250,637	
<b>銀行業(11.1%)</b>				
ゆうちょ銀行	—	59.9	91,796	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	433.8	467.7	924,642	
りそなホールディングス	82.4	89.8	115,393	
三井住友トラストグループ	25.6	26.1	98,109	
三井住友フィナンシャルグループ	50.6	150.6	545,322	
みずほフィナンシャルグループ	96.2	97.4	385,606	
<b>証券・商品先物取引業(0.6%)</b>				
野村ホールディングス	119.8	122.6	107,164	
<b>保険業(4.5%)</b>				
SOMPOホールディングス	32.1	35.6	151,406	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	47.8	53.4	175,525	
第一生命ホールディングス	33.5	133.2	144,122	
東京海上ホールディングス	69.6	69.6	409,874	
<b>その他金融業(1.0%)</b>				
オリックス	42.7	41.9	126,244	
日本取引所グループ	18.4	43.7	67,232	
<b>不動産業(1.6%)</b>				
三井不動産	98.8	100.1	139,239	
三菱地所	46.6	41.6	108,638	
住友不動産	10.3	11.9	64,271	
<b>サービス業(4.3%)</b>				
エムスリー	14.7	—	—	
オリエンタルランド	39.3	44.9	141,569	
リクルートホールディングス	53.5	56.3	486,319	
日本郵政	87.4	85.2	113,656	
セコム	7.6	15.5	82,677	
合計	株数・金額	7,153	9,435	19,417,962
	銘柄数<比率>	99	100	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 株数が単位未満の場合は小数で記載。

## ○投資信託財産の構成

(2025年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,417,962	% 98.0
コール・ローン等、その他	401,007	2.0
投資信託財産総額	19,818,969	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,818,969,388円
コール・ローン等	196,624,675
株式(評価額)	19,417,962,850
未取配当金	204,379,978
未取利息	1,885
(B) 負債	10,500,000
未払解約金	10,500,000
(C) 純資産総額(A - B)	19,808,469,388
元本	6,083,147,694
次期繰越損益金	13,725,321,694
(D) 受益権総口数	6,083,147,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,563円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,934,505,370円
期中追加設定元本額	1,422,865,140円
期中一部解約元本額	1,274,222,816円
期末における元本の内訳	
SBI TOPIX100・インデックスファンド(DC年金)	6,083,147,694円

## ○損益の状況 (2024年5月28日～2025年5月27日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	461,296,721円
受取配当金	460,983,773
受取利息	270,174
その他収益金	43,152
支払利息	△ 378
(B) 有価証券売買損益	△ 233,011,139
売買益	1,954,720,160
売買損	△ 2,187,731,299
(C) 当期損益金(A + B)	228,285,582
(D) 前期繰越損益金	13,220,288,436
(E) 追加信託差損益金	3,029,534,860
(F) 解約差損益金	△ 2,752,787,184
(G) 計(C + D + E + F)	13,725,321,694
次期繰越損益金(G)	13,725,321,694

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○ベンチマーク変更に関するお知らせ

### <変更内容>

本ファンドで採用するベンチマークを「配当を含まない指数」から「配当込み指数」に変更いたしました。

<変更後>	<変更前>
TOPIX100・インデックス (配当込み)	TOPIX100・インデックス

(変更適用日：2025年2月28日)

### <変更理由>

本ファンドの設定時に一般に広く利用されるベンチマークの指数が「配当を含まない指数」であったことを背景として、本ファンドで採用しているベンチマークについても、「配当を含まない」ベンチマークを採用しておりました。

現在においては、「配当込み指数」をベンチマークにしているものが一般的であり、また、ファンドの運用においては保有する資産からの配当を受け取るため、当初、ベンチマークとして採用した「配当を含まない指数」とファンドの運用結果に配当相当分の差が生じてしまいます。

このような状況を鑑み、より実態に即したベンチマークを採用することが顧客本位であると判断し、ベンチマークを変更するため約款変更を行いました。